

テレワークの普及スピードはスローダウンか

経済アナリスト 増井麻里子

1. BCP の観点から導入機運高まる

東京都の緊急調査によると、2020年4月の都内企業(従業員30人以上、回答数394社)のテレワーク導入率は62.7%となり、3月の24.0%から上昇した。テレワークは、2月25日に政府が策定した新型コロナウイルス感染症対策の基本方針のなかで、通勤ラッシュや人混みを回避するうえで有効な対策の一つとしてあげられた。その後大都市部で感染が拡大するなか、BCP(事業継続計画)の観点から事業規模や業種の別なくテレワークを導入、または導入を検討する企業が急増した。

2. コロナ以前は、「働き方改革」手段として国が奨励

このように、新型コロナ感染症対策としてにわかに注目が集まったテレワークであるが、昨年までは「働き方改革」のツールとして政府主導による導入促進の動きが目立った。たとえば、政府は、2013年6月に閣議決定した「世界最先端IT国家創造宣言(改定)」において、「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇成型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上にするKPIを定めた。また、2019年7月22日から9月6日の約1カ月間、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の交通混雑緩和シミュレーションを兼ねて全国一斉のテレワーク実験(テレワーク・デイ)を実施した。

政府がテレワーク普及を進める目的は、クラウドなどのITサービスを活用して外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、場所にとらわれない就業をしやすい環境をつくり、「一億総活躍、女性活躍」を実現すること、そして、他の先進国に比べて低いといわれる労働生産性を向上させるためである。実際、総務省の「平成30年通信利用動向調査」によると、テレワークを導入している企業の主な導入目的については、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」の割合が56.1%と最も高くなっている。

図表1 テレワークの効果



出所：総務省

3. 日本の慣習が導入のボトルネック

パーソル総合研究所の調査結果によると、正社員のテレワーク実施率は 27.9%であった。この調査は、4月10日～12 日に全国の正社員約 2 万人（20～59 歳男女）を対象として行われたものである。約 1 ヶ月前の同調査では 13.2%だった。

一方、非正規社員の実施率は17.0%にとどまっている。テレワークを実施できない理由は、1 位「テレワークを行える業務ではない」47.3%、2 位「テレワーク制度が整備されていない」38.9%、3 位「テレワークのための ICT 環境が整備されていない」19.9%、であった。

実施しない理由の 1 位と 2 位からは、日本の働き方の慣習というソフト面が大きなネックとなっている現実が見て取れる。書類に関しては、社内のみならず社外に対しても、押印や紙ベースでのやりとりを求める企業がいまだに多い。また欧米企業においては、一般的にポジション名、責任の範囲、詳細な職務内容、求められるスキルなどが明記された「ジョブ・ディスクリプション（職務記述書）」によって人事管理が行われている。日本でも、日立製作所が幅広い職務で在宅勤務活用を標準とした働き方を推進し、ジョブ型人財マネジメントへの転換を加速していくことを発表するなど、新常態(ニューノーマル)を見据えた動きも出てきた。

しかし、日本ではそうしたジョブ型雇用形態への移行に踏み切る企業はまだ少数派のようだ。従来どおり、ひとりひとりの業務範囲や人事評価基準があいまいな一方、勤務態度を過剰に監視する傾向もある。在宅勤務の時間やプロセスではなく、成果物を評価するシステムがない限り、本格的なテレワーク導入は難しいだろう。

さらに、パーソル総合研究所調査のテレワーク継続意向についての質問で、「新型コロナが収束した後もテレワークを続けたい人」が 53.2%にとどまっていることにも留意が必要だ。20 代と30 代では6割を超えているが、権限を持っている年配層ほど、テレワーク継続を望んでいない。

結局のところ、緊急事態宣言解除後、さっそく全員出社に戻した企業が多いことは、通勤時間帯における首都圏の鉄道利用者が急増していることから伺える。当面は世間体を意識してテレワークを実施していても、新型コロナ収束後は次第に元の状態に戻っていくのではないだろうか？

4. IT システム環境の整備が進む

一方、ハード面のネックは徐々に解消されていくとみられる。3月12日に大阪商工会議所が発表した調査結果によれば、テレワークを実施している大企業（資本金3億円超）は54.7%に達した一方で、中小企業（同3億円以下）は9.5%にとどまった。しかし、新型コロナ対策で緊急避難的に試行したテレワークが慢性的な人手不足解消の有効な方策になりうると考える中小企業経営者もいる。情報漏洩への懸念を払拭し、必要なITシステムを整備すれば、中小企業でもテレワーク実施率は高まる可能性がある。

テレワークでは多くの場合、パソコンが必要となる。電子情報技術産業協会の統計によれば、2018年度（2018年4月～2019年3月）のパソコン国内出荷台数は、739万8,000台で前年比109.3%となった。2019年度は、前年比128.1%に増加。ただし、2020年2月に、前年比79.6%とマイナスに転じ、3月は同77.4%とさらに落ち込んだ。これは、Windows 7のサポート終了（2020年1月）前に盛り上がった買換え需要の反動落ちに加え、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの冷え込みの影響を受けたものとみられる。4月になって前年比105.3%と回復した。デスクトップPCは同86.1%だったが、ノートパソコンが同111.4%と牽引。テレワーク導入がパソコン需要を支えた。しかし、5月はパソコン国内出荷台数が同78.3%となり、テレワーク特需はすでにピークを過ぎたとみられる。ノートパソコンは同92.0%にとどまったが、デスクトップPCは同45.5%と半減した。

図表 2 パーソナルコンピュータ国内出荷実績

	2019年度							2020年度	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	4月	5月
出荷台数(千台)	751	765	962	660	502	792	9,475	699	540
前年比 (%)	162.2%	140.4%	114.0%	117.4%	79.6%	77.4%	128.1%	105.3%	78.3%
デスクトップPC	208	225	273	183	153	211	2,572	138	93
前年比 (%)	180.3%	178.7%	125.4%	152.7%	92.5%	77.0%	143.1%	86.1%	45.5%
オールインワン	58	47	53	45	44	39	600	42	27
前年比 (%)	150.9%	119.5%	108.2%	107.6%	96.7%	58.8%	119.0%	85.7%	63.4%
単体	150	178	220	138	109	172	1,972	96	65
前年比 (%)	195.1%	205.7%	130.3%	176.6%	90.9%	82.8%	152.4%	86.3%	40.6%
ノートPC	543	540	689	477	349	580	6,903	560	447
前年比 (%)	156.2%	128.9%	110.1%	107.8%	75.0%	77.6%	123.3%	111.4%	92.0%
(構成比)	72.3%	70.6%	71.6%	72.3%	69.5%	73.3%	72.9%	80.2%	82.8%
モバイルノート	123	114	123	100	97	170	1,656	157	117
前年比 (%)	143.9%	115.9%	86.5%	82.5%	63.1%	62.6%	106.2%	118.2%	84.7%
ノート型・その他	420	427	566	377	251	410	5,247	403	330
前年比 (%)	160.2%	132.9%	117.0%	117.4%	80.2%	86.1%	129.8%	108.9%	95.0%

出所:電子情報技術産業協会 (JEITA)のデータより筆者作成 <https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>

一方、新型コロナウイルス感染対策として慌ててテレワーキングを導入したり、利用対象者を拡大することにより、セキュリティ・リスクも高まった。たとえば、社内に保存された顧客情報等にインターネット経由で自宅や出先で使用するモバイル端末からアクセスする場合、端末の盗難・紛失や、ウイルスに汚染された私物端末からの情報流出リスクへの事前対策が必要になる。テレワークの利用拡大によって、web 会議システム環境の提供等に加えて、安全で効率的な導入コンサルティングに対するニーズも高まっている。

また、テレワーク導入をきっかけに IT システム環境が改善し、企業研修のオンライン化は進むだろう。働き方改革関連法により義務化された 5 連続休暇の取得や新卒の一括採用の廃止への対応策にもなる。大人の e ラーニングは、子供の学習塾に比べて市場が小さいと見られていたが、今後は拡大する可能性がある。

図表 3 『第 14 次業種別審査事典』対象業種

業種 番号	業 種 名	業種 番号	業 種 名
5044	事務用機器卸売業	10091	音響機械器具製造業
5100	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10094	パソコン・タブレット端末製造業
7058	起業家支援施設運営	10095	コンピュータ周辺機器製造業
7071	フリーランスエージェント	10103	パソコン・スマートフォンサポート業
7096	eラーニング事業	10135	情報処理サービス業
7097	通信教育業	10137	クラウドサービス事業
7101	語学教室	10145	RPAサービス開発業
8086	オンライン診療(遠隔診療サービス)	10152	ネットセキュリティ・コンサルティング
10044	電子計算機・同関連機器賃貸業	10153	ITコーディネータ
10050	レンタルオフィス	10154	クラウドソーシング
10052	シェアオフィス・コワーキングスペース運営		

出所：株式会社きんざい出版部